

第4回 道路の将来交通需要推計に関する検討会 議事要旨

平成20年8月27日(水) 15:00~17:00

虎ノ門パストラルホテル 新館6階 ペーシュの間

<出席委員(敬称略、五十音順)>

石田委員長、原田委員長代理、岡本委員、鈴木委員、豊田委員、根本委員、兵藤委員、佐藤臨時委員、林臨時委員

<議事要旨>

1. 前回検討会の議事要旨について

- ・前回議事要旨について、事務局より報告があった。

2. 林臨時委員からの情報提供について

- ・旅行行動の交通手段の選択においては、近距離は自動車、中距離は鉄道、長距離は航空が多い、というのが全般的な傾向であるが、最近は女性のレンタカー利用が増えているというデータもある。
- ・最近の観光旅行は「安・近・短」の傾向が見られるが、経済の落ち込みよりは、旅行が手軽になってきたということではないか。
- ・旅行する人は頻繁に行く一方で、全く行かないという人も増えており、二極化の傾向が強くなっている。年に3回以上旅行を行う人は、60歳以上の高齢者と30代以上の女性が主である。
- ・高齢者は、70歳代以上も含めて旅行への関心は非常に高い。一方、若い世代は旅行への関心が薄れており、旅行の中身もサイトシーイングからレクリエーションへといった傾向が見られる。若いうちに豊かな旅行をするかということが、将来の旅行需要の動向に大きく影響するものと思われる。
- ・日本人は休暇が取りにくい環境もあることから滞在型の旅行形態は現在は少ないが、今後は増えてくる可能性がある。滞在型の旅行が普及してくると、旅行先でのレンタカー利用が増えると想定される。
- ・東京から軽井沢や草津へも日帰りで行く者が増えているなど、日帰り圏域は大きく広がっている。ただし、今夏はガソリン価格の影響で減っている。
- ・訪日外国人を2010年に1千万人にしようという政府の計画がある。言葉の問題がネックとなっているが、カーナビ等の英語対応が進み、徐々に障害は減りつつあり、例えば台湾からの訪日客はレンタカーをよく使っている。旅行形態の特徴は出身国によって異なるが、最初の頃は団体旅行、何回目かには個人単位に移行、というのが全体的な傾向である。

3. 佐藤臨時委員からの情報提供について

- 2050年の推計は、前提となる経済動向や社会システムの変化の条件設定が困難であり、極めて難しい。例えばオイルショックの頃には、原油はあと30年で枯渇と言われていたが、実際は今でもあと60年あると言われている。
- 自営転換の傾向については、輸送費を切りつめる観点から今後も引き続くものと考えられる。
- 生産拠点のうち心臓部分の国内回帰は既に始まってきていることを見ても、高付加価値化の傾向は今後もしばらくは引き続くものと考えられる。
- 昨今の生産拠点の海外進出は、海外需要向けのものであり、これまで国内生産されていたものが海外に進出していく傾向は薄れるのではないかと考えられる。例えば自動車産業を見た場合、BRICS向けのシェアが今後ますます多くなってくると考えられるが、従来の自動車とは価格水準も大きく異なるため、現地調達率がますます高まってくるものと思う。一方で、より技術の高い自動車など、日本国内でしか作れないものも多い。
- サービス産業への移行がこれ以上進むのならば物流需要はさらに下がる可能性があるが、農業自給率の問題など、ものづくり回帰の動きが出てくるのではないかと考えられる。

4. 兵藤委員からの意見発表及び他機関の需要予測について

- 航空における推計は、概ね10年先をターゲットにしている。